

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	サイトサポート・インスティテュート株式会社
【英訳名】	Site Support Institute Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 慶野 晋一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル
【電話番号】	03-5436-2820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 犬丸 敦博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目8番1号 五反田ファーストビル
【電話番号】	03-5436-2850
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 田辺 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,072,517	1,239,371	1,512,785	2,379,115	2,601,791
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△102,880	125,130	343,710	△109,852	400,009
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△69,163	59,710	184,640	△78,785	213,173
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	673,427	673,427	673,427	673,427	673,427
発行済株式総数 (株)	3,487,400	3,487,400	3,487,400	3,487,400	3,487,400
純資産額 (千円)	2,070,822	2,086,036	2,371,828	2,061,199	2,239,499
総資産額 (千円)	3,071,110	3,001,967	3,304,544	2,906,598	3,195,988
1株当たり純資産額 (円)	593.80	598.16	680.11	591.04	642.17
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△19.83	17.12	52.94	△22.59	61.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10	15
自己資本比率 (%)	67.4	69.5	71.8	70.9	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△49,590	332,122	△59,586	44,537	392,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△21,479	△14,735	△71,615	△76,243	△34,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△62,838	△46,862	△58,341	△83,745	△59,475
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,445,664	1,734,645	1,573,699	1,464,121	1,763,242
従業員数 (人)	240	224	295	231	230
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(4)	(4)	(18)	(3)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第8期中・第9期中及び第8期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第7期中及び第7期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載していません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
6. 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。
なお、第7期中及び第7期の1株当たり中間（当期）純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	295(4)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 前年同期と比較し、従業員数が72名増加しておりますが、主として事業譲受及び採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、現在SMO（Site Management Organization 治験施設支援機関）事業をコアビジネスとしております。同事業は、新薬開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験（治験）を実施する医療機関から、その業務の一部を受託するものであります。

SMO業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療機関における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。

その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMOが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。

こうした環境のもと、当社は当中間期におきましても、プロジェクト管理を行う専任チームを中心として早期の症例獲得と100%の症例達成率に主眼を置いたプロジェクト管理を進めました。

また、提携医療機関を開拓する専任チームを中心として、今後受注が予想されるプロジェクトの実施に適した医療機関の拡充を進めた結果、当中間期末における提携医療機関数は706（前年同期末比142増）となり、そのうち病院数は264（前年同期末比50増）、診療所数は442（前年同期末比92増）となりました。

これらの施策により、当中間期における受注高は26億51百万円（前年同期比63.7%増）、当中間期末における受注残高は45億29百万円（前年同期末比53.5%増）となりました。なお、受注高につきましては、当中間期以降に売上計上される見込みのないものについて、期中受注高から減額しております。前年同期の受注高につきましても、同様の基準で計算し、前年同期比を算出しております。

また、受注案件の増加に対応するために、積極的に採用を行い、当中間期末における臨時雇用者を含めた従業員数は299名（前年同期末比72名増）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は15億12百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は3億40百万円（前年同期比176.8%増）、経常利益は3億43百万円（前年同期比174.7%増）、中間期純利益は1億84百万円（前年同期比209.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は59百万円（前年同期比3億91百万円の減少）となりました。これは主に税引前中間期純利益で3億43百万円、減価償却費で26百万円が得られた一方、法人税等の支払額で1億87百万円、たな卸資産の増加額で1億25百万円、売上債権の増加額で1億24百万円使用したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は71百万円（前年同期比56百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で17百万円、事業譲受による支出で40百万円、保証金の預入による支出で11百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は58百万円（前年同期比11百万円の増加）となりました。これは配当金の支払額で52百万円、長期借入金の返済で6百万円使用したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SMO事業	2,623,151	165.0	4,488,397	153.2
その他の事業	28,356	94.3	40,992	192.0
合計	2,651,508	163.7	4,529,390	153.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度以前及び当中間会計期間に受注したプロジェクトのうち当中間会計期間以降売上に計上される見込みのないものについては、当中間会計期間の受注高から減額しております。前中間会計期間の受注高につきましても、同様の基準で計算し、増減を算出しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
SMO事業 (千円)	1,503,933	125.5
その他の事業 (千円)	8,852	21.8
合計 (千円)	1,512,785	122.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
万有製薬株式会社	129,337	10.4	59,481	3.9
武田薬品工業株式会社	82,570	6.7	159,345	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

詳細については、第5 経理の状況 中間財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) 「シミック株式会社を当社の株式交換完全親会社とする株式交換契約の締結について」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は、ございません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

九州オフィスの増床については、平成19年5月に完了しております。

静岡オフィスの新設については、平成19年6月に完了しております。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
熊本オフィス (熊本市上通町)	事務所等	新設	2,904	2,904	自己資金	平成19年8月	平成19年8月	—
合計			2,904	2,904	—	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,720,000
計	6,720,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,487,400	3,487,400	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	3,487,400	3,487,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議（平成16年11月11日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	第1回 384	同左
	第2回 116	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	_____	_____
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	第1回 76,800	同左
	第2回 23,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	第1回 1,970	同左
	第2回 1,987	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	第1回 発行価格 1,970 資本組入額 985	同左
	第2回 発行価格 1,987 資本組入額 993.5	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 ② 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ③ その他の行使の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_____	_____
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	_____	_____

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,487,400	—	673,427	—	1,058,227

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	920	26.38
中村和男	東京都渋谷区	848	24.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	210	6.02
尾芝一郎	兵庫県芦屋市	68	1.97
宮本圭一	東京都目黒区	62	1.78
SSI従業員持株会	東京都品川区西五反田2-8-1 五反田ファーストビル	38	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	37	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	24	0.69
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	22	0.64
日本証券金融株式会社 (業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	20	0.58
計	—	2,251	64.56

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は210千株であり、全株式数が投資信託設定分となっております。
3. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成18年5月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年4月30日現在で124千株 (3.58%) を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年12月31日現在で210千株 (6.02%) を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,486,600	34,866	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,487,400	—	—
総株主の議決権	—	34,866	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	826	825	998	1,140	935	930
最低 (円)	716	716	763	890	779	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	九州オフィス オフィス ディレクター 兼 熊本オフィス オフ イスディレクター 西日本治験支援実施部 門管掌	取締役	九州オフィス オフィス ディレクター 西日本治験支援実施部 門管掌	岩元 晃一	平成19年10月10日
取締役	東京オフィス オフィス ディレクター 兼 富山オフィス オフ イスディレクター 東日本治験支援実施部 門管掌	取締役	東京オフィス オフィス ディレクター 東日本治験支援実施部 門管掌	横井 美子	平成19年10月10日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,734,645		1,583,699		1,773,242	
2. 営業未収入金		227,717		512,053		387,893	
3. 有価証券		—		299,160		299,160	
4. 未成プロジェクト 支出金		401,084		513,293		388,123	
5. その他		70,574		94,645		95,818	
流動資産合計		2,434,022	81.1	3,002,851	90.9	2,944,239	92.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		22,998		32,894		24,468	
(2) 器具備品		20,285		21,832		18,295	
有形固定資産合計		43,283		54,727		42,764	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		42,108		—	
(2) その他		133,424		99,964		116,186	
無形固定資産合計		133,424		142,072		116,186	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		299,160		—		—	
(2) その他		92,077		104,892		92,798	
投資その他の資産 合計		391,237		104,892		92,798	
固定資産合計		567,945	18.9	301,692	9.1	251,749	7.9
資産合計		3,001,967	100.0	3,304,544	100.0	3,195,988	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		1,631		235		8,446	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		18,750		—		6,250	
3. 未払法人税等		43,751		169,348		187,263	
4. 未成前受金		630,054		447,157		476,921	
5. 賞与引当金		72,211		99,623		87,194	
6. 未成プロジェクト 損失引当金		25,000		41,000		28,000	
7. 役員賞与引当金		—		—		14,000	
8. その他	※2	92,438		134,606		110,286	
流動負債合計		883,838	29.4	891,971	27.0	918,361	28.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		32,092		40,744		38,126	
固定負債合計		32,092	1.1	40,744	1.2	38,126	1.2
負債合計		915,931	30.5	932,715	28.2	956,488	29.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		673,427	22.4	673,427	20.4	673,427	21.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,058,227		1,058,227		1,058,227	
資本剰余金合計		1,058,227	35.3	1,058,227	32.0	1,058,227	33.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		500		500		500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		353,882		639,674		507,345	
利益剰余金合計		354,382	11.8	640,174	19.4	507,845	15.9
株主資本合計		2,086,036	69.5	2,371,828	71.8	2,239,499	70.1
純資産合計		2,086,036	69.5	2,371,828	71.8	2,239,499	70.1
負債純資産合計		3,001,967	100.0	3,304,544	100.0	3,195,988	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,239,371	100.0		1,512,785	100.0		2,601,791	100.0
II 売上原価			864,445	69.7		907,528	60.0		1,736,116	66.7
売上総利益			374,925	30.3		605,257	40.0		865,675	33.3
III 販売費及び一般管理 費			251,862	20.3		264,572	17.5		472,090	18.2
営業利益			123,062	10.0		340,685	22.5		393,584	15.1
IV 営業外収益	※1		2,224	0.1		3,035	0.2		6,659	0.2
V 営業外費用	※2		156	0.0		9	0.0		234	0.0
経常利益			125,130	10.1		343,710	22.7		400,009	15.3
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		404	0.0		—	—		719	0.0
税引前中間(当 期)純利益			124,725	10.1		343,710	22.7		399,290	15.3
法人税、住民税及 び事業税		38,128				163,527			180,336	
法人税等調整額		26,887	65,015	5.3	△4,456	159,070	10.5	5,780	186,116	7.1
中間(当期)純利 益			59,710	4.8		184,640	12.2		213,173	8.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	649	328,396	329,545	2,061,199	2,061,199
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し（注）					△649	649	—	—	—
利益処分による利益配当（注）						△34,874	△34,874	△34,874	△34,874
中間純利益						59,710	59,710	59,710	59,710
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	△649	25,485	24,836	24,836	24,836
平成18年9月30日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	—	353,882	354,382	2,086,036	2,086,036

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△52,311	△52,311	△52,311	△52,311
中間純利益					184,640	184,640	184,640	184,640
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	132,329	132,329	132,329	132,329
平成19年9月30日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	639,674	640,174	2,371,828	2,371,828

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	649	328,396	329,545	2,061,199	2,061,199
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し（注）					△649	649	—	—	—
剰余金の配当（注）						△34,874	△34,874	△34,874	△34,874
当期純利益						213,173	213,173	213,173	213,173
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△649	178,949	178,299	178,299	178,299
平成19年3月31日 残高（千円）	673,427	1,058,227	1,058,227	500	—	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		124,725	343,710	399,290
減価償却費		26,025	26,305	52,691
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		7,049	12,429	22,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		5,536	2,617	11,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		—	△14,000	14,000
未成プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少額)		△1,000	13,000	2,000
受取利息及び受取配当金		△395	△1,717	△1,233
支払利息		156	9	234
固定資産除却損		337	—	467
売上債権の増減額 (△は増加額)		58,302	△124,159	△101,873
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		20,827	△125,169	33,787
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△9,868	△8,211	△3,053
未成前受金の増減額 (△は減少額)		47,407	△34,922	△105,725
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△5,853	△1,867	4,176
その他		△7,894	38,191	1,087
小計		265,355	126,216	329,451
利息及び配当金の受取額		211	1,717	1,233
利息の支払額		△137	—	—
法人税等の還付額		67,208	52	67,015
法人税等の支払額		△515	△187,572	△4,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,122	△59,586	392,967

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△600,000	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	600,000	—
投資有価証券の取得による支出		△299,160	—	—
有価証券の取得による支出		—	—	△299,160
有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
有形固定資産の取得による支出		△176	△17,909	△8,894
無形固定資産の取得による支出		△14,782	△1,996	△15,782
事業譲受による支出		—	△40,887	—
出資金の取得による支出		—	△300	—
長期前払費用の取得による支出		△566	△557	△693
保証金の返還による収入		—	1,096	613
保証金等の預入による支出		△51	△11,061	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,735	△71,615	△34,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△12,500	△6,250	△25,000
配当金の支払額		△34,362	△52,091	△34,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,862	△58,341	△59,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		270,524	△189,543	299,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,464,121	1,763,242	1,464,121
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,734,645	1,573,699	1,763,242

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成プロジェクト支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税 法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産の減価償却費の計算方法につ いては、改正後の法人税法に定 める方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微 であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資 産で改正前の法人税法に基づき 償却可能限度額まで償却した資 産について、その残存簿価を償 却可能限度額に達した事業年度 の翌事業年度以後5年間で備忘 簿価まで均等償却を行う方法に よっております。これに伴う影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん のれんの償却については、投 資効果の発現する期間で均等償 却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当中間会計期間末の仕掛プロジェクトのうち、当中間会計期間以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間会計期間に対応する金額を計上しております。 なお、当中間会計期間において、役員賞与引当金の金額を合理的に見積ることが困難なため、費用計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当中間会計期間末の仕掛プロジェクトのうち、当中間会計期間以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当事業年度末の仕掛プロジェクトのうち、当事業年度以降損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末より、受注環境の変化により、受注プロジェクトの損失発生に備え財務の健全化を図るため、上記引当金を計上しております。この結果、当中間会計期間における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,086,036千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,239,499千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>未払法人税等は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に7,671千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,987千円 ※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、当該金額 11,058千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,368千円 ※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、当該金額17,028千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,949千円 ※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 法人税等還付加算金 1,828千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 337千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 6,960千円 無形固定資産 17,857千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,717千円 治験器具購入負担金受 1,190千円 入額 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9千円 ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 6,418千円 無形固定資産 19,670千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,233千円 治験器具購入負担金受 3,317千円 入額 法人税等還付加算金 1,828千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 234千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 467千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 15,585千円 無形固定資産 36,095千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成16年6月29日定時株主総会決議 第1回	普通株式	76,800	—	—	76,800	—
平成16年6月29日定時株主総会決議 第2回	普通株式	23,200	—	—	23,200	—
合計	普通株式	100,000	—	—	100,000	—

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	34,874	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権 第1回	—	—	—	—	—	—
平成16年新株予約権 第2回	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,874	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,734,645 現金及び現金同等物 <u>1,734,645</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,583,699 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000 現金及び現金同等物 <u>1,573,699</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 1,773,242 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000 現金及び現金同等物 <u>1,763,242</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,593</td> <td style="text-align: right;">8,454</td> <td style="text-align: right;">17,139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,563</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> <td style="text-align: right;">17,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,157</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> <td style="text-align: right;">34,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	25,593	8,454	17,139	ソフトウェア	25,563	7,997	17,565	合計	51,157	16,452	34,704	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,255</td> <td style="text-align: right;">12,061</td> <td style="text-align: right;">11,193</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,012</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> <td style="text-align: right;">12,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,267</td> <td style="text-align: right;">23,068</td> <td style="text-align: right;">23,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,255	12,061	11,193	ソフトウェア	23,012	11,006	12,005	合計	46,267	23,068	23,198	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,255</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,012</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> <td style="text-align: right;">14,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,267</td> <td style="text-align: right;">17,519</td> <td style="text-align: right;">28,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,255	9,186	14,068	ソフトウェア	23,012	8,332	14,679	合計	46,267	17,519	28,748
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	25,593	8,454	17,139																																															
ソフトウェア	25,563	7,997	17,565																																															
合計	51,157	16,452	34,704																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	23,255	12,061	11,193																																															
ソフトウェア	23,012	11,006	12,005																																															
合計	46,267	23,068	23,198																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	23,255	9,186	14,068																																															
ソフトウェア	23,012	8,332	14,679																																															
合計	46,267	17,519	28,748																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,218千円</td> </tr> </table>	1年内	11,383千円	1年超	23,834千円	合計	35,218千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,834千円</td> </tr> </table>	1年内	10,931千円	1年超	12,903千円	合計	23,834千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,347千円</td> </tr> </table>	1年内	11,100千円	1年超	18,246千円	合計	29,347千円																														
1年内	11,383千円																																																	
1年超	23,834千円																																																	
合計	35,218千円																																																	
1年内	10,931千円																																																	
1年超	12,903千円																																																	
合計	23,834千円																																																	
1年内	11,100千円																																																	
1年超	18,246千円																																																	
合計	29,347千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,941千円	減価償却費相当額	7,464千円	支払利息相当額	538千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,874千円	減価償却費相当額	5,549千円	支払利息相当額	362千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,252千円	減価償却費相当額	13,421千円	支払利息相当額	978千円																														
支払リース料	7,941千円																																																	
減価償却費相当額	7,464千円																																																	
支払利息相当額	538千円																																																	
支払リース料	5,874千円																																																	
減価償却費相当額	5,549千円																																																	
支払利息相当額	362千円																																																	
支払リース料	14,252千円																																																	
減価償却費相当額	13,421千円																																																	
支払利息相当額	978千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左	同左																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	同左	同左																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 割引金融債 (ワリショー)	299,160

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 割引金融債 (ワリショー)	299,160

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 割引金融債 (ワリショー)	299,160

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがない為、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがない為、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 107名	当社の取締役、監査役 及び従業員 11名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 76,800株	普通株式 23,200株
付与日	平成16年11月25日	平成17年5月20日
権利確定条件	定めがありません。	同左
対象勤務期間	定めがありません。	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利確定前 (株)		
前事業年度末	62,200	20,200
付与	—	—
失効	3,800	13,200
権利確定	58,400	7,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	58,400	7,000
権利行使	—	—
失効	11,800	3,000
未行使残	46,600	4,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利行使価格 (円)	1,970	1,987
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業の取得先の名称、取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式

(1) 事業の取得先の名称

株式会社メッドライン

(2) 取得した事業の内容

SMO事業

(3) 事業の取得を行った理由

福岡および熊本地域において優良な治験実施医療機関および人材の確保により、経営基盤を強化するため。

(4) 事業取得日

平成19年8月1日

(5) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2. 中間財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価および内訳

事業譲受費用 40,887千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん金額

43,560千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

定額法により5年で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

(千円)

固定資産	292
資産合計	292
流動負債	5,158
負債合計	5,158

6. 事業取得が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に

およぼす影響額の概算額

影響額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 598.16円 1株当たり中間純利益金額 17.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 680.11円 1株当たり中間純利益金額 52.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 642.17円 1株当たり当期純利益金額 61.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	59,710	184,640	213,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,710	184,640	213,173
期中平均株式数(千株)	3,487	3,487	3,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日 定時株主総会による 新株予約権方式の ストックオプション (株式の数100千株)	平成16年6月29日 定時株主総会による 新株予約権方式の ストックオプション (株式の数100千株)	平成16年6月29日 定時株主総会による 新株予約権方式の ストックオプション (株式の数100千株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>シミック株式会社を当社の株式交換完全親会社とする株式交換契約の締結について</p> <p>当社は、平成19年12月3日開催の当社取締役会において、シミック株式会社（以下シミック）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がシミックの完全子会社となる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2)株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>①会社名称 シミック株式会社</p> <p>②事業内容 CRO事業、CMO事業、CSO・その他事業</p> <p>③会社規模 資本金3,087百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>(3)株式交換の方法</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成19年12月4日 臨時株主総会基準日公告 平成19年12月19日 臨時株主総会基準日 平成20年2月25日 株式交換承認臨時株主総会 (予定)</p> <p>平成20年3月26日 上場廃止日（予定） 平成20年4月1日 株式交換の予定日 (効力発生日)</p> <p>平成20年5月下旬 株券交付日（予定）</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>②株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="443 282 1031 443"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 282 603 389"></th> <th data-bbox="603 282 791 389">シミック 株式会社 (完全親会社)</th> <th data-bbox="791 282 1031 389">当社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 389 603 443">株式交換比率</td> <td data-bbox="603 389 791 443">1</td> <td data-bbox="791 389 1031 443">0.0391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ア. 株式の割当比率 シミックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。</p> <p>イ. 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、シミックは、野村証券株式会社に、当社はエスエヌコーポレートアドバイザーズ株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p> <p>③当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社が発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、当社が株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上償却いたします。なお、当社による新株予約権付社債の発行はありません。</p>		シミック 株式会社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0391	
	シミック 株式会社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0391						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第8期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月29日関東財務局長に提出。
事業年度（第8期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年12月3日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

サイトサポート・インスティテュート株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

サイトサポート・インスティテュート株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイトサポート・インスティテュート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイトサポート・インスティテュート株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日にシミック株式会社と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途途保管しております。